

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月4日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成23年5月21日 至平成23年8月20日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 美津子
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部・本部長 新田 悟
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部・本部長 新田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 累計期間	第16期 第2四半期 累計期間	第15期 第2四半期 会計期間	第16期 第2四半期 会計期間	第15期
会計期間	自平成22年 2月21日 至平成22年 8月20日	自平成23年 2月21日 至平成23年 8月20日	自平成22年 5月21日 至平成22年 8月20日	自平成23年 5月21日 至平成23年 8月20日	自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日
売上高(千円)	21,164,153	20,858,443	10,941,858	11,207,907	42,245,616
経常利益(千円)	941,021	1,581,055	724,489	1,322,043	2,601,501
四半期(当期)純利益(千円)	430,189	694,109	355,600	741,423	1,256,426
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,747,139	1,747,139	1,747,139
発行済株式総数(株)	-	-	18,175,688	18,175,688	18,175,688
純資産額(千円)	-	-	16,787,138	17,777,740	17,613,169
総資産額(千円)	-	-	22,306,157	24,119,285	21,421,460
1株当たり純資産額(円)	-	-	924.94	978.78	970.50
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.73	38.29	19.62	40.90	69.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	23.70	38.21	19.59	40.80	69.23
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	30
自己資本比率(%)	-	-	75.2	73.6	82.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,379,539	1,195,786	-	-	6,623,690
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,894,408	4,028,275	-	-	3,377,199
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	542,987	543,109	-	-	544,303
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,295,696	4,680,141	8,055,740
従業員数(人)	-	-	385	381	381

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数（人）	381（2,663）
---------	------------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、フレックス社員（パートタイマー）の人数は、1日8時間で換算した当第2四半期会計期間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

当社の主な事業は、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営であり、その他事業は重要性が乏しいため、「仕入及び販売の状況」については、品目別または部門別に記載しております。

#### (1) 仕入実績

当第2四半期会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
商品	1,562,946	60.9	108.2
貯蔵品	1,003,798	39.1	106.1
遊戯施設関係	2,566,744	100.0	107.3
その他	104	0.0	99.9
合計	2,566,849	100.0	107.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。  
 2. 商品は、カード、菓子、玩具、飲食物等であります。  
 3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。  
 4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。  
 5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期会計期間の部門別売上高は、次のとおりであります。

部門別	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
遊戯機械売上高	8,804,839	78.5	103.7
商品売上高	2,362,617	21.1	98.2
委託売上高	36,166	0.3	98.6
遊戯施設関係	11,203,622	99.9	102.4
その他	4,284	0.1	73.9
合計	11,207,907	100.0	102.4

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械の使用による収入であります。  
 2. 商品売上高は、カード、菓子、玩具、飲食物等の販売による収入であります。  
 3. 委託売上高は、室内ゆうえんち内の業者委託の飲食店及び大型遊具施設の運営委託に係る手数料収入等であり  
 ます。  
 4. その他は、遊戯機械・備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。  
 5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間は、第1四半期会計期間に引き続き店舗の客層に対応したきめの細かい遊戯機械の品揃えや、ファンタジースキッズガーデンを中心とした時間制遊具グループでの店スタッフと子供たちとの「遊戯」を行うイベントプログラムの充実等を継続して参りました。

当第2四半期会計期間の商品グループ別の既存店売上伸び率は、店別品揃えの強化を進めたメダルグループが6.9%増、時間制遊具グループが16.2%増と重点施策に取り組んだグループの売上が好調に推移したことに加え、売上構成の大きいプライズグループも4.7%増と売上の伸びを牽引しました。

また、震災後「元気・笑顔プロジェクト」と称し展開した幼児向け乗り物等の無料提供を当第2四半期会計期間に再オープンした店舗でも継続実施し、多くのお客さまにご支持をいただきました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は112億7百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は13億23百万円（同67.0%増）、経常利益13億22百万円（同82.5%増）、四半期純利益7億41百万円（同108.5%増）となりました。

##### 財政状態の分析

	第16期 第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	第16期 第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	第1四半期会計期間末比	
	百万円	百万円	百万円	%
流動資産	10,413	12,154	1,740	116.7
固定資産	11,832	11,965	132	101.1
流動負債	4,994	6,138	1,143	122.9
固定負債	214	203	10	94.9
純資産	17,036	17,777	741	104.4

##### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、第1四半期会計期間末と比べて17億40百万円増加し121億54百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（28億39百万円）、売上預け金の増加(24億23百万円)、関係会社寄託金の増加（20億円）であります。

##### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、第1四半期会計期間末と比べて1億32百万円増加し119億65百万円となりました。主な要因は、新規出店や改装等の設備投資に伴う有形固定資産の取得（7億5百万円）や減価償却費の計上による減少（8億43百万円）、イオンファンタジーマレーシアへの出資（4億55百万円）であります。

##### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、第1四半期会計期間末と比べて11億43百万円増加し61億38百万円となりました。主な要因は未払法人税等の増加（7億48百万円）であります。

##### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、第1四半期会計期間末と比べて10百万円減少し2億3百万円としました。主な要因は、閉店等による資産除去債務の減少によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、第1四半期会計期間末と比べて7億41百万円増加し177億77百万円となりました。主な要因は、当第2四半期会計期間において、四半期純利益を7億41百万円計上したことによるものであります。

##### 経営成績の分析

##### (売上高)

売上高は112億7百万円となりました。その部門別内訳は、遊戯機械売上高88億4百万円、商品売上高23億62百万円、委託売上高36百万円、その他4百万円であります。遊戯機械売上高は、店別品揃えを明確にした遊戯機械の入替え効果や「ファンタジースキッズガーデン」等の時間制遊具が好調に推移したこと等により、前年同期より3億10百万円増加しました。

(売上原価)

売上原価は92億98百万円となり、前年同期より2億83百万円改善しました。これは減価償却費の減少によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は5億85百万円となり、前年同期より19百万円増加しました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は15百万円となりました。営業外費用は16百万円となり、前年同期より66百万円減少しました。主な要因は、固定資産の売却が減少したこと等によるものであります。

(特別利益及び特別損失)

特別利益は26百万円となりました。主な要因は震災損失の見積金額を戻し入れたことによるものであります。特別損失は1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期会計期間末に比べ28億39百万円減少し、46億80百万円となりました。主な理由は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の営業活動の結果得られた資金は、4億29百万円(前年同期比15億55百万円減)となりました。その主な内訳は、税引前四半期純利益13億46百万円及び減価償却費9億4百万円の計上並びに仕入債務の増加2億88百万円による資金の増加と、売上預け金24億23百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の投資活動の結果使用した資金は、32億65百万円(前年同期比22億16百万円増)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億22百万円及び関係会社寄託金の純増額20億円でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の財務活動の結果使用した資金は、前年同期とほぼ同額の4百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間における主要な設備の異動は、以下の通りであります。

店舗名	所在地	区分	売場面積 (㎡)	建物 (千円)	遊戯 機械 (千円)	敷金及 び差入 保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	完成 年月	従業員数 (人)
大和店	神奈川県大和市	新設	785.48	12,412	46,148	3,000	12,210	73,771	平成23年 5月	1[6]
改装店舗計		改修等	-	84,152	574,803	805	22,286	682,048	-	-
合計		-	-	96,564	620,952	3,805	34,497	755,820	-	-

(注) 従業員数欄の[ ]内の人数は、1日8時間で換算したフレックス社員(パートタイマー)の当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,175,688	18,175,688	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100 株
計	18,175,688	18,175,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年8月20日)
新株予約権の数(個)	44
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,243 資本組入額 622 (注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役的地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り行使することができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率  
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

## 第2回新株予約権

平成20年6月4日の取締役会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年8月20日)
新株予約権の数(個)	78
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571 資本組入額 286 (注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

## 第3回新株予約権

平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年8月20日)
新株予約権の数(個)	88
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成22年5月21日～ 平成37年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 971 資本組入額 486(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率  
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

## 第4回新株予約権

平成22年6月7日開催の取締役会の決議及び平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年8月20日)
新株予約権の数(個)	215
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成23年5月21日～ 平成38年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 673 資本組入額 337 (注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率  
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年5月21日～ 平成23年8月20日	-	18,175,688	-	1,747,139	-	1,650,139

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	11,335	62.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	714	3.93
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET.BOSTON MA 02109 U.S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	550	3.03
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	468	2.58
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4	114	0.63
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	114	0.63
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.63
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.63
イオン九州株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅南 2丁目9-11	114	0.63
ザチエースマンハッタンバンクエヌエ イロンドンエスエルオムニバスアカ ウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE.COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	113	0.63
計	-	13,756	75.69

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,030,600	180,306	-
単元未満株式	普通株式 99,088	-	-
発行済株式総数	18,175,688	-	-
総株主の議決権	-	180,306	-

## 【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	46,000	-	46,000	0.25
計	-	46,000	-	46,000	0.25

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,142	902	970	985	1,159	1,179
最低(円)	762	769	851	870	940	1,053

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の公表のものであります。

2. 当社の決算日は2月20日であることから、上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、各月の前月21日から該当月の20日までのものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	6.5%
売上高基準	0.9%
利益基準	8.1%
利益剰余金基準	1.2%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,680,141	8,055,740
売掛金	4,354	3,234
売上預け金	2, 3 3,667,535	2, 3 1,072,023
商品	423,171	277,876
貯蔵品	392,197	383,767
関係会社寄託金	4 2,000,000	-
その他	986,693	702,705
流動資産合計	12,154,094	10,495,348
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	849,509	886,506
遊戯機械(純額)	5,501,286	4,930,785
その他(純額)	454,730	502,808
有形固定資産合計	1 6,805,526	1 6,320,100
無形固定資産		
のれん	1,029,917	1,144,352
その他	17,570	24,196
無形固定資産合計	1,047,488	1,168,549
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	2,023,442	2,113,623
その他	2,088,733	1,323,839
投資その他の資産合計	4,112,176	3,437,462
固定資産合計	11,965,190	10,926,111
資産合計	24,119,285	21,421,460

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,401,609	831,387
未払費用	1,329,806	1,081,561
未払法人税等	909,656	690,383
賞与引当金	176,862	151,541
役員業績報酬引当金	23,499	57,226
設備関係支払手形	1,259,978	490,075
閉店損失引当金	1,497	-
資産除去債務	242	-
その他	1,035,241	462,154
流動負債合計	6,138,393	3,764,330
固定負債		
資産除去債務	189,471	-
その他	13,680	43,960
固定負債合計	203,151	43,960
負債合計	6,341,544	3,808,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	1,717,378	1,718,312
利益剰余金	14,354,132	14,203,882
自己株式	73,804	75,439
株主資本合計	17,744,846	17,593,894
新株予約権	32,894	19,275
純資産合計	17,777,740	17,613,169
負債純資産合計	24,119,285	21,421,460

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 2 月21日 至 平成22年 8 月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 2 月21日 至 平成23年 8 月20日)
売上高	21,164,153	20,858,443
売上原価	18,909,078	18,080,074
売上総利益	2,255,075	2,778,368
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,224,873	<sup>1</sup> 1,194,390
営業利益	1,030,202	1,583,977
営業外収益		
受取利息	937	4,021
機械仕入割戻	10,360	4,268
受取保険金	-	5,490
固定資産売却益	-	4,954
その他	23,695	3,609
営業外収益合計	34,993	22,344
営業外費用		
減価償却費	34,487	-
リース解約損	-	6,180
固定資産売却損	79,428	17,486
その他	10,257	1,600
営業外費用合計	124,173	25,267
経常利益	941,021	1,581,055
特別利益		
役員業績報酬引当金戻入額	451	13,658
受取和解金	58,420	-
受取保険金	-	<sup>2</sup> 100,000
特別利益合計	58,871	113,658
特別損失		
店舗閉鎖損失	50,638	12,318
閉店損失引当金繰入額	5,684	1,497
減損損失	-	18,821
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	185,639
災害による損失	-	<sup>3</sup> 98,470
特別損失合計	56,322	316,746
税引前四半期純利益	943,571	1,377,966
法人税、住民税及び事業税	693,533	864,127
法人税等調整額	180,151	180,270
法人税等合計	513,382	683,857
四半期純利益	430,189	694,109

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高	10,941,858	11,207,907
売上原価	9,582,607	9,298,756
売上総利益	1,359,251	1,909,151
販売費及び一般管理費	1 566,404	1 585,490
営業利益	792,847	1,323,660
営業外収益		
受取利息	604	3,098
機械仕入割戻	1,754	3,382
固定資産売却益	-	4,298
その他	12,749	4,459
営業外収益合計	15,108	15,239
営業外費用		
減価償却費	190	-
固定資産売却損	79,428	15,599
その他	3,847	1,257
営業外費用合計	83,466	16,856
経常利益	724,489	1,322,043
特別利益		
災害損失引当金戻入額	-	26,120
特別利益合計	-	26,120
特別損失		
店舗閉鎖損失	18,933	-
閉店損失引当金繰入額	5,684	1,497
特別損失合計	24,617	1,497
税引前四半期純利益	699,871	1,346,666
法人税、住民税及び事業税	465,244	719,558
法人税等調整額	120,973	114,316
法人税等合計	344,271	605,242
四半期純利益	355,600	741,423

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	943,571	1,377,966
減価償却費	2,470,760	1,874,468
固定資産除売却損益(は益)	201,800	203,572
賞与引当金の増減額(は減少)	10,659	25,320
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	9,996	33,726
受取利息	937	4,021
受取保険金	-	100,000
減損損失	-	18,821
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	185,639
受取和解金	58,420	-
災害損失	-	98,470
売上債権の増減額(は増加)	703	1,119
売上預け金の増減額(は増加)	515,453	2,595,511
たな卸資産の増減額(は増加)	35,219	153,724
仕入債務の増減額(は減少)	249,523	570,221
その他	281,529	275,614
小計	3,537,114	1,741,990
利息の受取額	1,199	1,659
和解金等の受取額	125,727	-
保険金の受取額	-	100,000
法人税等の支払額	284,501	647,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,379,539	1,195,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,884,561	1,211,839
有形固定資産の売却による収入	59,788	69,788
関係会社株式の取得による支出	-	787,246
関係会社出資金の払込による支出	-	120,000
長期前払費用の増加による支出	16,762	18,142
敷金及び保証金の差入による支出	26,410	15,858
敷金及び保証金の回収による収入	63,537	61,811
関係会社貸付けによる支出	90,000	-
関係会社寄託金の純増減額(は増加)	-	2,000,000
その他	-	6,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,894,408	4,028,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	135	128
配当金の支払額	542,851	542,982
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	542,987	543,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	942,144	3,375,598
現金及び現金同等物の期首残高	5,353,552	8,055,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,295,696	4,680,141

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,468千円減少し、税引前四半期純利益は190,108千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は203,473千円であります。</p> <p>なお、従来、店舗の閉鎖に伴い発生する損失のうち原状回復費については閉店損失引当金として計上していましたが、当会計基準等の適用に伴い、第1四半期会計期間から資産除去債務として計上しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
(四半期損益計算書)	<p>前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」及び「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」及び「固定資産売却益」はそれぞれ6,155千円及び1,725千円であります。</p>

	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
(四半期損益計算書)	<p>前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は261千円であります。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,873,320千円</p> <p>2. 売上預け金 ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。</p> <p>3. 事業年度末日が休日のため増加した主な資産 当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。 売上預け金 2,033,236千円</p> <p>4. 関係会社寄託金 余裕資金の有効活用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,175,675千円</p> <p>2. 売上預け金 同 左</p> <p>3. 事業年度末日が休日のため増加した主な資産 当事業年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。 売上預け金 1,296,959千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>410,878千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39,728千円</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td>18,758千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,925千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	410,878千円	賞与引当金繰入額	39,728千円	役員業績報酬引当金繰入額	18,758千円	退職給付費用	24,925千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>384,797千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>52,681千円</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td>23,499千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,120千円</td> </tr> </table> <p>2. 東日本大震災による固定資産等に対する損害保険金の受取額であります。</p> <p>3. 東日本大震災により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>修繕費</td> <td>52,763千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>18,446千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,260千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	384,797千円	賞与引当金繰入額	52,681千円	役員業績報酬引当金繰入額	23,499千円	退職給付費用	28,120千円	修繕費	52,763千円	固定資産除却損	18,446千円	その他	27,260千円
従業員給与及び賞与	410,878千円																						
賞与引当金繰入額	39,728千円																						
役員業績報酬引当金繰入額	18,758千円																						
退職給付費用	24,925千円																						
従業員給与及び賞与	384,797千円																						
賞与引当金繰入額	52,681千円																						
役員業績報酬引当金繰入額	23,499千円																						
退職給付費用	28,120千円																						
修繕費	52,763千円																						
固定資産除却損	18,446千円																						
その他	27,260千円																						

前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>156,549千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39,728千円</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td>12,788千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,416千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	156,549千円	賞与引当金繰入額	39,728千円	役員業績報酬引当金繰入額	12,788千円	退職給付費用	12,416千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>168,133千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>52,681千円</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td>13,007千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,038千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	168,133千円	賞与引当金繰入額	52,681千円	役員業績報酬引当金繰入額	13,007千円	退職給付費用	14,038千円
従業員給与及び賞与	156,549千円																
賞与引当金繰入額	39,728千円																
役員業績報酬引当金繰入額	12,788千円																
退職給付費用	12,416千円																
従業員給与及び賞与	168,133千円																
賞与引当金繰入額	52,681千円																
役員業績報酬引当金繰入額	13,007千円																
退職給付費用	14,038千円																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月20日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月20日現在) (千円)
現金及び預金 6,295,696	現金及び預金 4,680,141
現金及び現金同等物 6,295,696	現金及び現金同等物 4,680,141

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,175,688株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 46,072株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 32,894千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月5日 取締役会	普通株式	543,859	30	平成23年2月20日	平成23年4月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主な事業は、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営であり、その他事業は重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)		前事業年度末 (平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	978.78円	1株当たり純資産額	970.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.73円	1株当たり四半期純利益金額	38.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23.70円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38.21円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	430,189	694,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	430,189	694,109
期中平均株式数(株)	18,126,132	18,129,187
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,634	35,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.62円	1株当たり四半期純利益金額	40.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	19.59円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	40.80円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	355,600	741,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	355,600	741,423
期中平均株式数(株)	18,126,099	18,129,635
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	24,874	42,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月22日

株式会社イオンファンタジー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成22年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2.四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月28日

株式会社イオンファンタジー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成23年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2.四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。